



## 報酬・指名ガバナンス支援サービス 『DEX-i』（デックス・アイ）のご紹介

役員報酬・指名ガバナンスの客観性・透明性の実現に向けて

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

# 役員報酬・指名ガバナンスの客観性・透明性に課題を感じていませんか？



同規模の売上高・時価総額の上場企業群の中で適切な役員報酬水準・構成が設定できているだろうか？

役員報酬制度は、データや最新動向に基づいて説明できるものになっているだろうか？

デックス・アイ

**DEX-iの豊富なデータ・情報を駆使して、  
その課題を解決しましょう！**

# オンラインでアクセス可能な報酬・指名ガバナンス支援サービス『DEX-i』

## DEX-i

デックス・アイ

役員報酬データ分析・抽出

トレンド・ナレッジ収集

役員報酬・指名トレーニング

指名・報酬委員会支援



※ DEX-i : Deloitte EXecutive compensation Intelligenceの略称

# その悩み『DEX-i』で解決しませんか？



役員報酬サーベイ報告書のデータは集計区分が限られており、比較したい集計区分のデータが入手できなかった

## 自社に最適な報酬ベンチマークを取得可能

「売上高×業種×上場区分」といったクロス集計で自社に最適な報酬データをベンチマークとして、自社の報酬水準を検討できる



議論の場で紙ベースでデータを提供したが、他の切り口のデータも見たいと言われた。用意がなかったため、再度資料を準備して会議を実施する必要が生じた

## 分析作業の効率化

Web上で様々な切り口でのデータをすぐに作成することができるため、その場でデータを作成、確認しながら合意形成ができる



ガバナンスに関する知見のキャッチアップに手が回らない。役員報酬・指名制度をどのようなステップで改定してよいか分からない

## 報酬・指名ガバナンスに関するノウハウの習得

役員報酬・指名制度改定の検討ステップを理解し、ノウハウやトレンドを知ること、コンサルタントのアドバイスも有効に活用できるようになる

# データベース（レポート）機能

DEX-i2024では、1,275社の企業データに基づく役員報酬に関する様々な分析を行うことができます。  
クリックするだけで貴社にとって適切な情報を簡単に入手することが可能です。



## 4タイプの報酬タイプを分析可能

- 報酬水準、報酬構成、役位間格差、代表給・委員会手当等の4タイプを分析可能
- 報酬水準、報酬構成、役位間格差では、Actual（実績額）の他、Target（標準額）の分析が可能

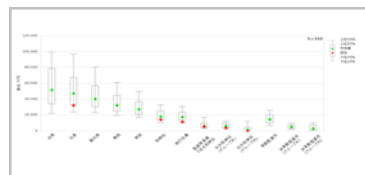
## 様々な条件設定・分析軸での報酬比較分析が可能

- 最大13役位まで同時に集計可能
- 会長・社長等の役位や、CEO・CFO等の職位からの条件設定が可能
- 業種、売上高、時価総額、従業員数、上場区分、経営機関、利益、ROE・TSR等の経営指標に細分化して集計可能
- 上記分析軸のクロス集計が可能

## Webブラウザ上でクイックにデータ確認・分析が可能

- Web上でデータ確認ができるため、迅速かつ効率的に分析可能
- 分析結果はExcel形式、PDF形式両方のデータダウンロードが可能

報酬水準グラフ



上位10%・25%、中央値、下位10%・25%の代表値と自社水準が比較可能

報酬構成グラフ



役位毎の固定報酬・短期インセンティブ・長期インセンティブの報酬構成比率が確認可能

役位間格差/CEOペイレシオ



任意の役位を基準として、役員同士、役員と従業員との報酬額比率が、確認可能

# ニュース・コンテンツ配信サービス

役員報酬・指名ガバナンスに関連する  
動向やトレンドの情報を受け取ることが  
できます。

指名・報酬委員会を運営するための有益  
な情報源として活用することが可能です。



## DEX-iニュース・コンテンツ過去配信実績

### 他社状況 (報酬水準、制度対応状況)

- ❑ 人的資本情報開示に関する調査結果
- ❑ TOPIX100社における役員報酬とESGの連動状況
- ❑ 役員報酬制度とESG指標の連動

### 機関投資家動向 (ISS/ Glass Lewisの動向)

- ❑ 日本市場における議決権行使ポリシー動向2024
- ❑ 議決権行使助言会社および機関投資家の2023版方針にみる今後の展望
- ❑ 議決権行使助言会社(ISS/ Glass Lewis)の動向を踏まえた株主総会の展望

### 海外動向 (欧米でのガバナンス動向 等)

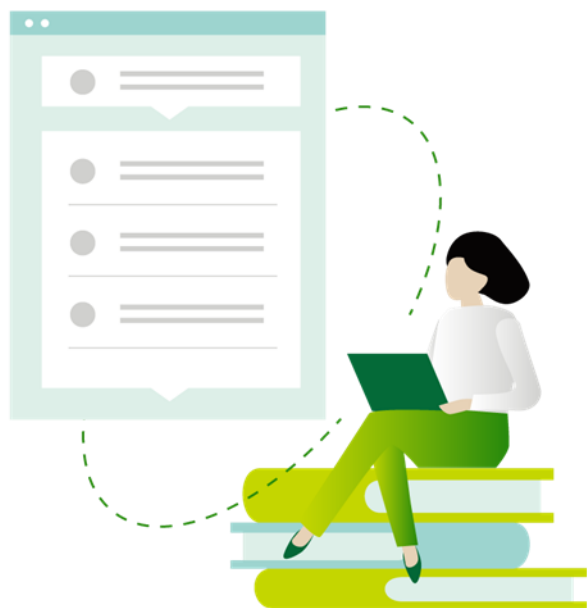
- ❑ 海外におけるコーポレート・ガバナンス動向と2024年の展望
- ❑ 英国ガバナンス動向
- ❑ 米国ガバナンス動向
- ❑ 日米欧CEO報酬調査

### 法規制動向 (CGコード、内閣府令 等)

- ❑ 女性役員比率30%に立ちはだかる壁
- ❑ 未来を創る次世代経営人財の育成
- ❑ CGSガイドライン改定に見る企業の実務対応

# ガバナンスLearningツール

デロイト トーマツの豊富なナレッジを、  
指名・報酬委員会等で活用できる形で  
閲覧・ダウンロードできます。  
社内トレーニングマテリアルとしても活用可能  
です。



## 役員報酬制度策定

- 報酬ポリシーの検討
- 報酬水準・報酬構成比率の設定
- 短期インセンティブの設計
- 長期インセンティブの設計
- その他(固定報酬、退職慰労金の廃止、マルス・クローバック) 等

## 役員指名制度策定

- 指名・育成に関わる方針策定
- 求める役員像（人材要件）の設計
- 人材プール・選解任基準の設計
- 人材アセスメントの設計
- 育成計画（サクセッションプラン）の策定

## ガバナンス体制構築

- ガバナンスのあり方・ガバナンス体制の構築
- 執行体制の構築
- 子会社ガバナンス（海外含む）の構築
- 監督体制（取締役会のスキル・マトリックス）の構築

# 役員報酬サーベイとの比較

## データ集計

## 配信コンテンツ

## Learningツール

### 役員報酬サーベイ 無料



- 既定された区分での集計
- PDF形式のため、加工に手間がかかる



- 自分でニュース・トレンドを探しにいく必要がある



- コンサルタントに情報提供を依頼する必要がある
- ナレッジを自分で探すため、資料作成に膨大な時間がかかる

### デックス・アイ DEX-i 有料



- より細かい切り口での集計やクロス集計がすぐに作成できる
- Excel形式でダウンロードして容易に加工できる



- 報酬・指名ガバナンス関連の最新情報を受け取ることができる



- 自社内でデロイト トーマツのナレッジを使った資料作成が可能となる
- ナレッジが整理されているため、資料作成の時間を短縮できる

# お申し込み

## お申し込み資格

役員報酬サーベイにご参加されていること

※デロイト トーマツ グループの監査法人による会計監査対象の場合、  
独立性の観点で、本サービスをお申込みいただけない場合がございますので、予めご了承ください

## お申し込み金額

DEX-i2024：80万円（税別）

※2025年度以降も役員報酬サーベイにご参加いただくことにより「DEX-i」契約が自動更新されます

## 利用期間

DEX-i2024：2024年12月1日～2025年11月30日までの1年間

※なお、お申込み初年度は、契約締結日から2025年11月30日までの利用となります

## お申し込み方法

以下の URL よりお申込みください

<https://dcs.deloitte-ecsurvey.jp/applications/form/DTC>

※お申込み完了までに、当社所定の契約手続きを踏まえ 2週間程度のお時間をいただく場合がございます

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください

<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited